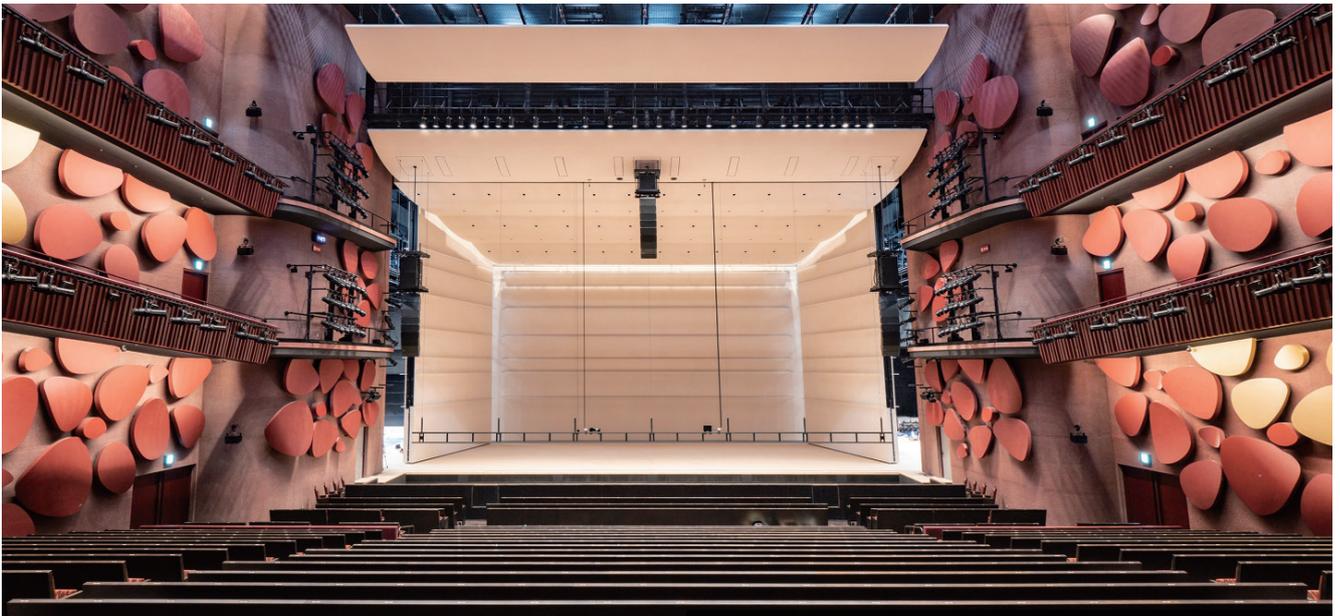


財政投融资の 概要2023

Overview of Fiscal Investment and Loan Program





水戸市 / 公共事業等 (新市民会館整備事業) / 水戸市民会館 / 茨城県水戸市



沖縄振興開発金融公庫 / 【産投対象】MROJapan (株) に対する出資 (新たな産業クラスターの中核となる国内初のMRO事業を支援) / 航空整備会社 / 沖縄県那覇市



表紙写真出典

- ① (独) エネルギー・金属鉱物資源機構/ITC Platinum Development Limitedに対する出資(伊藤忠商事(株)の海外探鉱開発案件支援)/ブラントリーフ白金族金属の探鉱開発/南アフリカ
- ② (株) 海外需要開拓支援機構/日本発の発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIIZ社へ出資/お肉のような食感を実現するエクストルーダー(押し出し成型食品加工機)/熊本県上益城郡益城町
- ③ (株) 日本政策投資銀行/【産投対象】せとうち観光活性化ファンドによる観光活性化支援/古民家/広島県尾道市
- ④ (株) 日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/スマート農業/環境制御システム導入ハウス/茨城県水戸市
- ⑤ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構/整備新幹線事業/九州新幹線/長崎県長崎市
- ⑥ 室戸市/過疎対策事業【室戸市立室戸診療所建設事業】/室戸市立室戸診療所/高知県室戸市
- ⑦ (独) 都市再生機構/土地区画整理事業/うめきた2期区域/大阪府大阪市
- ⑧ (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構/船舶共有建造事業/れいめい丸/愛媛県八幡浜市
- ⑨ (独) 福祉医療機構/福祉貸付事業/介護老人保健施設エクセレント/宮城県仙台市
- ⑩ (株) 日本政策金融公庫/大和歯車製作(株)に対する融資(資本性ローン実行)(事業内容:精密歯車製造)/和歌山第三工場/和歌山県日高郡日高川町

目次

I 財政投融資の仕組み

1. 財政投融資とは何か
2. 財政投融資の特徴
3. 日本経済の課題と財政投融資の果たす役割
4. 財政投融資が活用されている分野
5. 財政投融資対象分野の変遷

II 財政投融資計画

1. 財政投融資計画編成の流れ
2. 令和5年度財政投融資計画

III 財政投融資に関する制度や取組

1. 財政制度等審議会財政投融資分科会
2. 財政投融資の財務の健全性確保
3. 財投機関に対するチェック機能の充実
4. ディスクロージャーの充実



中部国際空港株式会社 / 空港建設事業 / 中部国際空港 / 愛知県常滑市

I 財政投融資の仕組み

財政投融資という財政政策の持つ特徴や、これまでの財政投融資の活用についてなど、「財政投融資」とはそもそも何なのかについて紹介します。

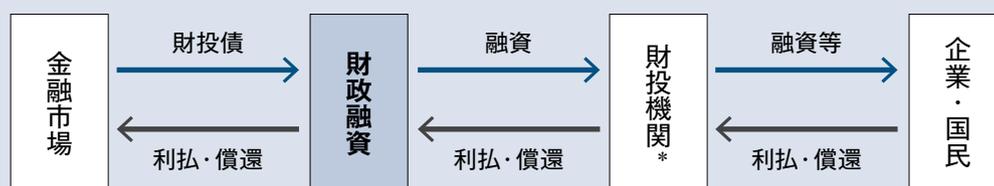
1 財政投融資とは何か

「財政投融資」とは、税財源に依らず、国債の一種である財投債の発行によって調達した資金などを財源とする、国による投融資活動です。

財政投融資には、①**財政融資**、②**産業投資**、③**政府保証**の3種類があり、そのそれぞれにおいて原資や対象などが異なります。

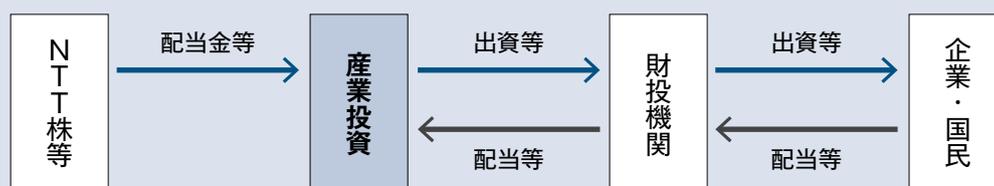
① 財政融資

金融市場で財投債を発行することなどにより調達した資金を原資に、政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に「長期・固定・低利」の融資を行います。



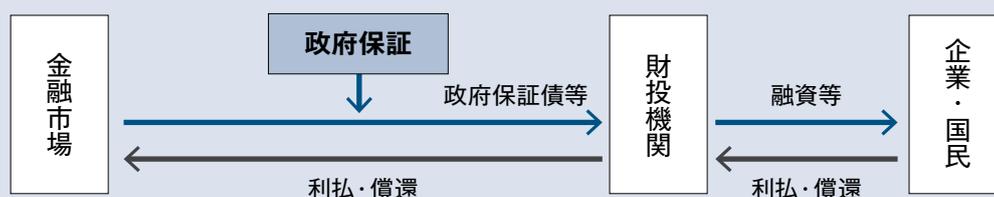
② 産業投資

国が保有するNTT株やJT株からの配当金等を原資に、政策的必要性が高くリターンが期待できるもののリスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、民間投資の呼び水としてのリスクマネーを供給します。



③ 政府保証

各財投機関において、より有利な条件での円滑な資金調達を可能とするため、財投機関が発行する債券や借入金を対象に、政府が元利払いを保証します。



*:「財投機関」とは、政策金融機関や独立行政法人など、当該年度に財政投融資を活用している機関を指します。

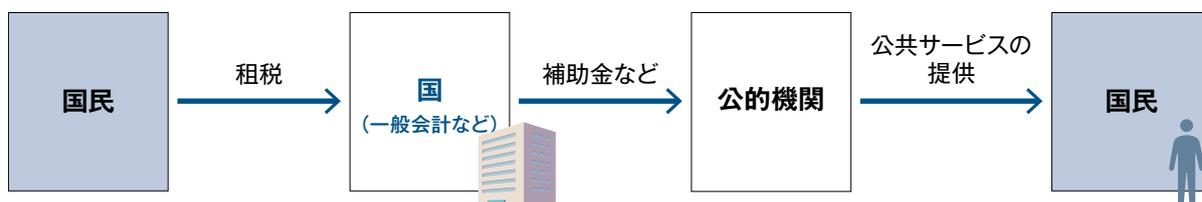
2 財政投融資の特徴

> 一般会計の予算と財政融資の資金の流れの違い

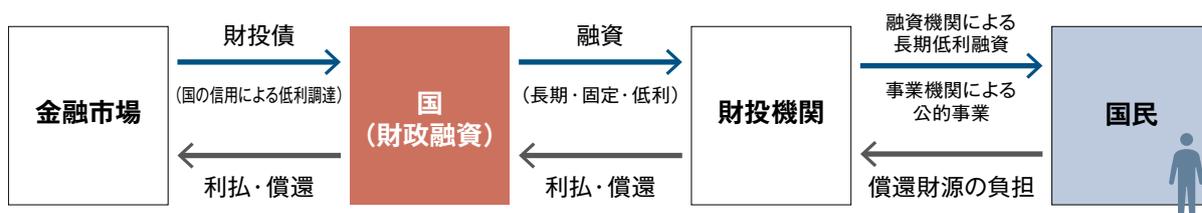
一般会計の予算における補助金などは、政府が予算として支出する“**一方向の流れ**”となっています。

これに対し、財政融資は、金融市場から調達した資金を元に財投機関に融資し、利払・償還してもらう必要のある“**双方向の流れ**”となっています。

一般会計補助金などの資金の流れ(イメージ)



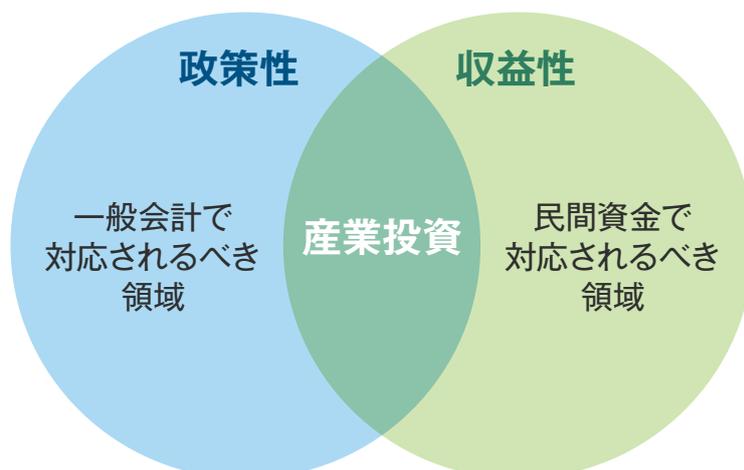
財政融資の資金の流れ(イメージ)



> 産業投資の特徴

産業投資は、投資先からのリターンを再投資する国による投資活動であり、産業の開発及び貿易の振興を目的としています。

産業投資の対象には、国際的な競争環境の中で日本経済の成長力強化等につながる「政策性」と、元本を上回る一定程度の「収益性」の両方が求められています。



3 日本経済の課題と財政投融资の果たす役割

➤ 日本経済の課題と公的金融について

人口減少の進む現状において、日本経済が持続的に成長していくための課題として、生産性の向上やイノベーションの創出が指摘されています。

この課題の解決のためには、中長期的な視点に立った投資が必要不可欠であり、民間金融だけでは十分にリスクの負担ができない領域においては、政府が公的金融機能を発揮する必要性があります。

➤ 財政投融资が果たす役割

財政投融资は、公的金融のひとつとして、「民間にできることは民間にゆだねる」という民業補完性を前提として、平時・危機時のそれぞれにおいて、以下の役割を果たしています。

平時

▶ 民間では担えない中長期の資金供給

空港、都市再開発など、国民経済全体や地域経済に便益を及ぼす大規模・超長期のプロジェクトなどにおいて、中長期の資金供給など、民間金融では担えないリスクを負担しています。

▶ 民間金融市場の補完

信用力・担保力が弱い中小零細企業・農林水産業や、外部経済効果のために最適配分がなされにくい環境、一定の政策的誘導が必要な福祉などの分野において、民間金融で対応困難な政策目的を実現しています。

▶ 民間資金の誘発効果

政策目的の実現に資する分野で従来の枠を超えて付加価値を創出するベンチャー企業などに対して、資金調達を支援することにより、民間金融からの資金供給を誘発しています。

危機時

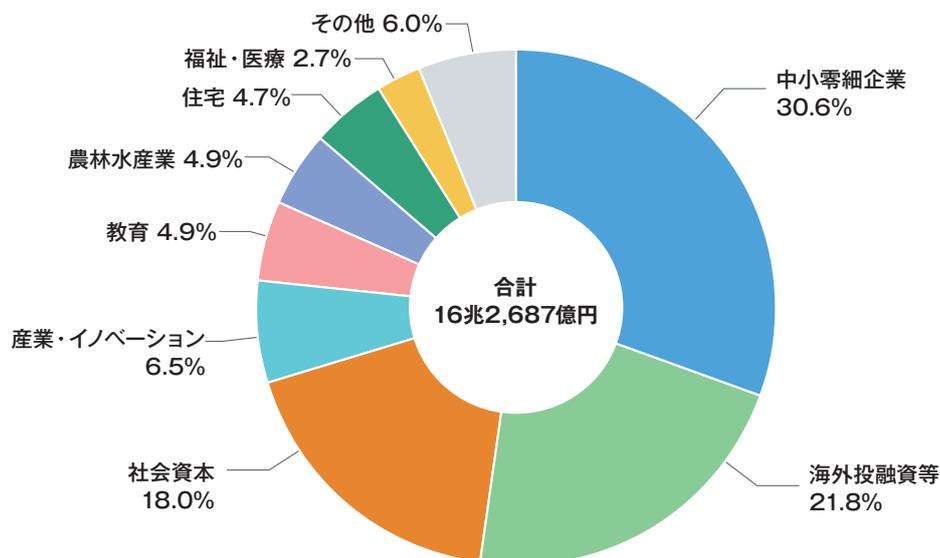
▶ 危機時における量的補完

リーマン・ショックや、東日本大震災、新型コロナウイルス感染症などのような危機時には、民間金融のリスクの負担にも限界があるため、平時の役割を超えて民間金融の「量的補完」をしています。

4 財政投融資が活用されている分野

財政投融資は、政策金融機関や独立行政法人などの財投機関が行う事業を通じて、様々な分野に活用されています。

【財政投融資の分野別措置額の割合（令和5年度財政投融資計画）】



▶ 中小零細企業

信用力や担保力などの基盤が弱い中小・小規模事業者に対し、資金繰り支援、創業や経営転換のための設備投資等への資金供給を行っています。

－日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫など



(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務) / コネクテッドロボティクス(株)に対する融資(事業内容: 飲食店や食品工場向けのロボットサービスの開発・販売) / 惣菜盛付ロボット Delibot / 東京都小金井市

▶ 海外投融資等

資源・エネルギーの安定的な確保や、日本企業の海外事業展開の推進などを行っています。

－国際協力銀行、エネルギー・金属鉱物資源機構、海外需要開拓支援機構など



(独)エネルギー・金属鉱物資源機構 / ウィットストーンLNGプロジェクト / プロジェクトサイト全景 / オーストラリア

▶ 社会資本

空港や鉄道、高速道路の整備など、大規模・超長期のプロジェクトの推進・加速などを行っています。

－鉄道建設・運輸施設整備支援機構、日本高速道路保有・債務返済機構など



(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 / 整備新幹線事業 / 九州新幹線 / 長崎県長崎市

▶産業・イノベーション

産業の競争力強化やイノベーションの創出に必要なリスクマネーの供給などを行っています。

－日本政策投資銀行、日本政策金融公庫など



(株) 日本政策投資銀行/LNG船

▶教育

学生等に対する貸与型奨学金事業や、私立学校の施設整備などに必要な資金の貸付けなどを行っています。

－日本学生支援機構、日本私立学校振興・共済事業団など

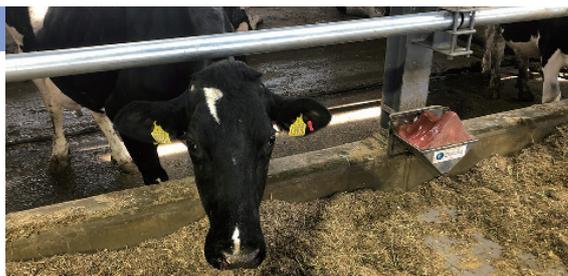


日本私立学校振興・共済事業団/貸付事業(一般施設費)/国際基督教大学/東京都三鷹市

▶農林水産業

自然条件に影響を受けやすい、生産サイクルが長いなどの特性がある農林水産業において、設備投資などへの資金需要に対応するなどを行っています。

－日本政策金融公庫、全国土地改良事業団体連合会など



(株) 日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)/規模拡大/牛舎/北海道天塩町

▶住宅

老朽化した賃貸住宅の建替えの推進や東日本大震災などの災害に対応するための災害復興住宅融資などを行っています。

－都市再生機構、住宅金融支援機構など



(独) 都市再生機構/賃貸住宅事業/浜甲子園団地/兵庫県西宮市

▶福祉・医療

医療法人や社会福祉法人などに対する融資を通じて、福祉施設や医療関連施設の整備の推進などを行っています。

－福祉医療機構、国立病院機構など



(独) 福祉医療機構/福祉貸付事業/認定こども園 るり幼稚園/静岡県静岡市

5 財政投融資対象分野の変遷

財政投融資は、その時々々の社会状況に応じて重要産業の整備などに活用されてきました。また近年では、財政投融資が税財源に依らない財政政策であり、社会経済情勢に応じて柔軟な資金供給が出来るという特徴を活かし、経済・金融危機などにおける資金需要に対して積極的に活用されました。

1945年～1970年代前半

戦後復興期～高度経済成長期における財政投融資の活用

- ▶戦後復興期には基幹産業（石炭・鉄鋼・海運・電力等）の育成に力点が置かれました。
- ▶高度経済成長期に入り、欧米より遅れたインフラ整備やマイホーム取得のために住宅分野にも活用されました。

【主な活用事例】

分野	財投機関	活用事例
住宅	日本住宅公団	多摩ニュータウン、高島平団地の整備など
中小企業	中小企業金融公庫	ソニー（株）、京セラ（株）などの創業期・成長期に融資
社会資本整備	日本道路公団 日本国有鉄道 新東京国際空港公団	東名、名神高速自動車道などの建設 東海道・山陽新幹線の建設 成田国際空港の建設
産業	電源開発 日本開発銀行	電力供給のためのダム建設など（御母衣ダム） 基幹産業（石炭・鉄鋼・海運・電力など）に対する長期資金の供給

1970年代後半～1990年代

安定成長期～ポストバブル期における財政投融資の活用

- ▶1970年代後半から1980年代前半にかけて、住宅及び中小企業向けの活用が増加し、生活環境整備（都市開発など）を加えると、財政投融資全体の6割を占めるようになりました。
- ▶バブル崩壊後の1990年代は、経済対策として公共事業が推進される中、住宅向けの活用が増大しました。

【主な活用事例】

分野	財投機関	活用事例
住宅	住宅金融公庫 宅地開発公団	住宅建設のための融資 千葉ニュータウンの開発など
生活環境整備 地域開発	住宅・都市整備公団 地域振興整備公団 水資源開発公団	都市の再開発（みなとみらい21）、研究学園都市（筑波）の開発など いわきニュータウン・長岡ニュータウンなどの開発、地方都市の再開発 水資源の開発・利用のため、奈良俣ダム、早明浦ダムなどの建設
中小企業	中小企業金融公庫 国民金融公庫	民間金融機関からの融通が困難な中小企業などに対する融資
社会資本整備	日本鉄道建設公団 空港整備特別会計など	長野新幹線などの建設 東京国際空港（羽田）の沖合展開・再拡張

2000年代以降

- ▶ 財政投融資制度を、より効率的で、市場原理と調和したものとするため、2001年から「財政投融資改革」（下記参照）を実施しました。
- ▶ リーマン・ショック後の経済・金融危機（2008年）や東日本大震災（2011年）、新型コロナウイルス感染症（2020年以降）に対して、企業への資金繰り支援などを通じて柔軟に対応しています。

リーマン・ショック後の経済・金融危機への対応

分野	財投機関	活用事例
中小・小規模事業者	日本政策金融公庫	中長期的に業況の回復が見込める中小企業などへのセーフティネット貸付の拡充等
中堅・大企業等	日本政策金融公庫	指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資
海外投融資	国際協力銀行	日本企業の海外事業などを支援するための信用供与

東日本大震災への対応

分野	財投機関	活用事例
中小・小規模事業者	日本政策金融公庫	東日本大震災復興特別貸付制度、被災中小企業向けの資本性資金の供給（資本性劣後ローン）などを通じた資金繰り支援
中堅・大企業等	日本政策金融公庫	指定金融機関を通じた危機対応融資（ツーステップ・ローン）
地方	地方公共団体	東日本大震災を教訓として行う防災・減災対策のための資金供給
福祉・医療	福祉医療機構	被災した病院・福祉施設の復旧及び運転資金の貸付
住宅	住宅金融支援機構	被災した住宅に係る災害復興融資の拡充

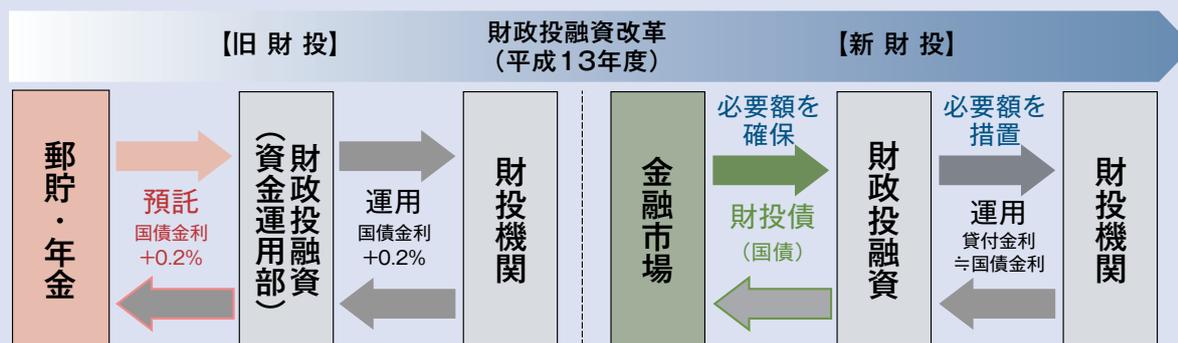
新型コロナウイルス感染症への対応

分野	財投機関	活用事例
中小・小規模事業者	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度、利子補給による実質無利子・無担保融資などを通じた資金繰り支援
中堅・大企業等	日本政策金融公庫	指定金融機関（日本政策投資銀行、商工組合中央金庫）を通じた危機対応融資、民間金融機関からの金融支援を促す資本性劣後ローン
農林水産業	日本政策金融公庫	経営に影響が出ている農林漁業者に対する、実質無利子・無担保融資を通じた資金繰り支援
福祉・医療	福祉医療機構	休業や事業を縮小した福祉・医療事業者に対する、無利子・無担保等の優遇融資を通じた資金繰り支援

「財政投融資改革」のポイント

財政投融資制度については、平成13年度（2001年度）に抜本的な改革（財政投融資改革）を行いました。

この改革以前は、財政投融資の原資として郵便貯金や年金積立金が義務的に預託されていましたが、政策的に必要とされる資金の量とは関係なく原資が集まるため、効率的な運用が行われていないなどの問題が指摘されていました。そのため、財政投融資改革において郵便貯金や年金積立金の預託義務を廃止し、財政投融資の原資については真に必要な額のみを財投債によって金融市場から自主調達することとしました。





Ⅱ 財政投融資計画

令和5年(2023年)4月より執行される最新の財政投融資計画の内容について紹介します。

1 財政投融资計画編成の流れ

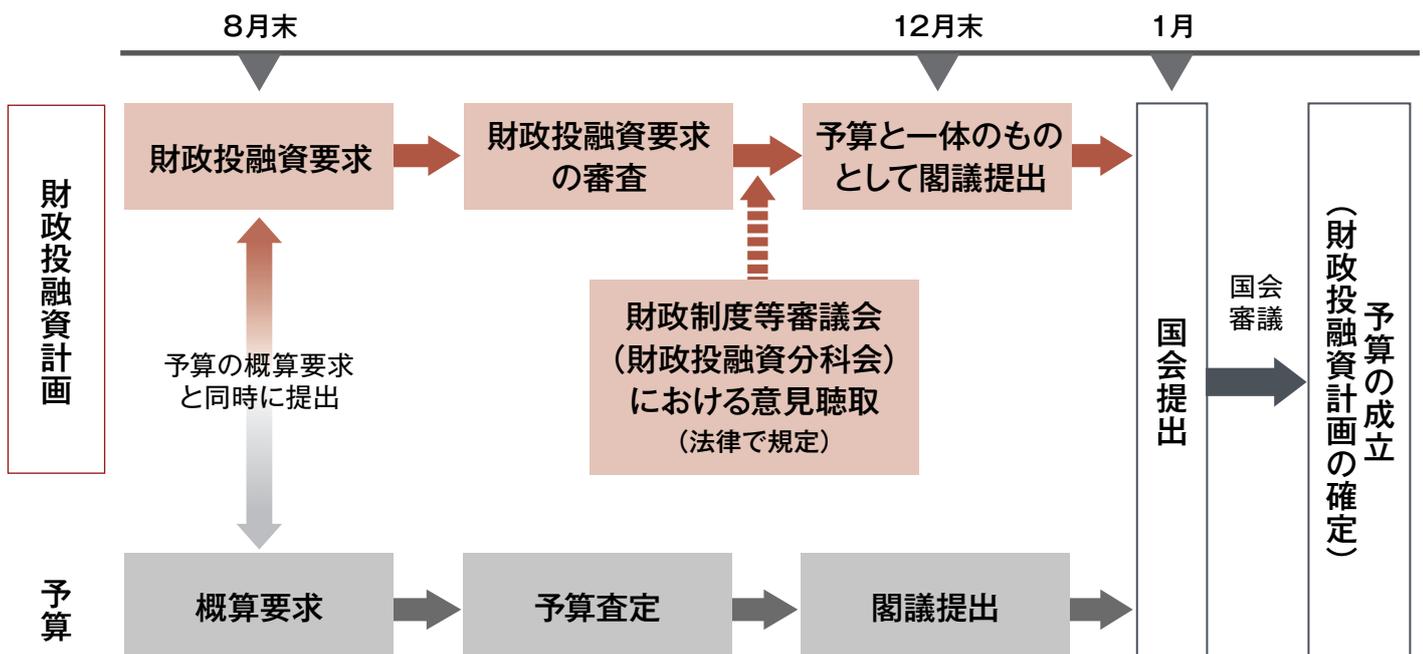
財政投融资は、政府による資源配分として重要な機能を持っており、長期にわたる投融资活動は国民生活に大きな影響を与えると考えられます。

そのため、財政融資、産業投資、政府保証のそれぞれ*の予定額を、財投機関ごとに計上し、統一的・一覽的に整理した財政投融资計画を毎年度策定しています。

*：「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」（長期運用法）第5条に基づき、財政融資（期間5年以上）、産業投資（出資及び期間5年以上の貸付け）、政府保証（期間5年以上）が対象となります。

- ▶ 財投機関を所管する官庁は、一般会計などの予算要求と同時に、財投機関からの要求をとりまとめ、8月末までに財務大臣に提出します。
- ▶ 財務省理財局は、12月末にかけて、財政制度等審議会財政投融资分科会による意見の聴取も行いながら、各財投機関の要求を審査します。
- ▶ 編成された財政投融资計画は、予算と一体のものとして閣議に提出されます。
- ▶ その後、財政投融资計画が含まれる予算は、1月から始まる通常国会において審議され、財政投融资計画は、予算の成立をもって新年度から執行されます。

< 財政投融资計画策定のプロセス >



2 令和5年度財政投融资計画

事業者への資金繰り支援に引き続き万全を期すとともに、リスクマネーを供給する産業投資を最大限活用しつつ、「新しい資本主義」の加速や外交・安全保障環境の変化への対応等に資する分野へ投融资を行うこととしています。

令和5年度当初計画額：16兆2,687億円

<当初計画の内訳>

(億円)

	3年度	4年度	5年度		
	金額	金額	金額	増減	伸率
財政投融资	409,056	188,855	162,687	▲26,168	▲13.9%
財政融資	383,027	164,488	127,099	▲37,389	▲22.7%
産業投資	3,626	3,262	4,298	1,036	+31.8%
政府保証	22,403	21,105	31,290	10,185	+48.3%

※令和5年度計画のほか、財政投融资特別会計から一般会計に**6,367億円**を繰り入れる。

<主な施策>

1. 事業者への資金繰り支援

- 新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響も重なって厳しい状況にある事業者への資金繰りを支援。

【日本政策金融公庫(国民・中小・農林)、沖縄振興開発金融公庫、福祉医療機構】

6兆2,324億円(財政融資+産業投資)の内数

2. 「新しい資本主義」の加速

①人への投資

- 人的資本に関する非財務情報(※)に着目した融資制度を強化し、企業の人的資本に対する取組を促す。

※男女間賃金格差の是正や育児との両立環境整備等によるエンゲージメント向上、リスクリング、労働時間適正化、メンタルヘルス対策等

【日本政策投資銀行】

- 中小企業者等による人への投資を促すため、「健康経営優良法人」と認定された者に対する融資を強化。(基準金利▲0.4%/▲0.65%で優遇)

【日本政策金融公庫(中小)、沖縄振興開発金融公庫】

- デジタル・グリーン等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に向けて融資制度を拡充し、大学の学部再編等を支援。

【日本私立学校振興・共済事業団】

272億円(財政融資)の内数

②スタートアップ

- 高い成長性が見込まれるスタートアップを対象とする融資制度(貸付限度額の上限14.4億円に倍増)の活用等により、スタートアップへの金融支援を強化。

【日本政策金融公庫(国民・中小)、沖縄振興開発金融公庫】

- 「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」(※)を活用するなど、スタートアップやベンチャーキャピタルへの資金供給を強化。 ※ファンド規模2,000億円

【日本政策投資銀行】

400億円(産業投資)の内数

③GX

- 民間企業等による脱炭素化に向けた意欲的な事業活動に対し、出資等で支援。

【脱炭素化支援機構】

400億円(産業投資)

- 住宅金融支援機構が発行するグリーン債に対し政府保証を付与し、省エネ性に優れた住宅の普及を促進。

【住宅金融支援機構】

2,200億円(政府保証)

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

- 日本企業のサプライチェーン強靱化やグリーンやデジタルなど先端分野における日本企業の海外展開を金融面で支援。

【国際協力銀行】

1兆9,720億円(財政融資+産業投資+政府保証)の内数

- 天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給等の取組を出資等で支援。

【エネルギー・金属鉱物資源機構】

1,396億円(財政融資+産業投資)

- 経済安全保障推進法に基づき、半導体や蓄電池等の重要な物資の安定供給確保を図る事業者の長期・大規模な資金需要を融資で支援。

【日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化業務)】

2,367億円(財政融資)の内数

主な事例

(株) 日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務)、沖縄振興開発金融公庫

○ 新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた中小企業者等への対応について、現下の資金需要等を踏まえた十分な事業規模を確保し、引き続き資金繰り支援に万全を期すこととしている。

日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務) 5年度：財政融資 4兆9,700億円、産業投資 258億円
 沖縄振興開発金融公庫 5年度：財政融資 1,994億円、産業投資 70億円

▶ 事業規模及び財政投融資

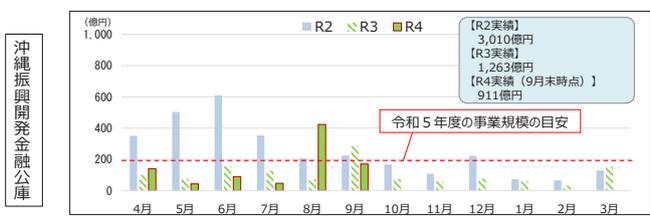
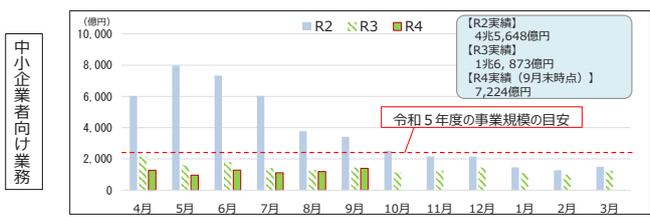
(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
国民一般向け業務			
事業規模	130,510	58,960	47,490
財政投融資	93,013	23,020	30,718
財政融資	90,500	23,000	30,700
産業投資	13	20	18
政府保証	2,500	-	-

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
中小企業者向け業務			
事業規模	62,400	33,700	27,400
財政投融資	49,354	11,969	19,240
財政融資	46,830	11,800	19,000
産業投資	24	169	240
政府保証	2,500	-	-

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
沖縄振興開発金融公庫			
事業規模	5,640	2,951	2,332
財政投融資	5,159	2,243	2,064
財政融資	5,137	2,217	1,994
産業投資	22	26	70
政府保証	-	-	-

▶ 貸付実績の推移



(注1) 「令和5年度の事業規模の目安」については、前年の事業規模を12等分したものである。
 (注2) 沖縄振興開発金融公庫については、出資の実績を含んでいる。

(株) 日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務)

○ アフターコロナに向けた経済成長を後押しする観点から、スタートアップや成長力強化等のために経営課題に取り組む中小企業者等を積極的に支援。

○ スタートアップや成長力強化等のために経営課題に取り組む中小企業者等に対し、各種制度融資や資本性劣後ローン等を活用した支援を実施。

スタートアップ・創業者向け支援

【金融支援】

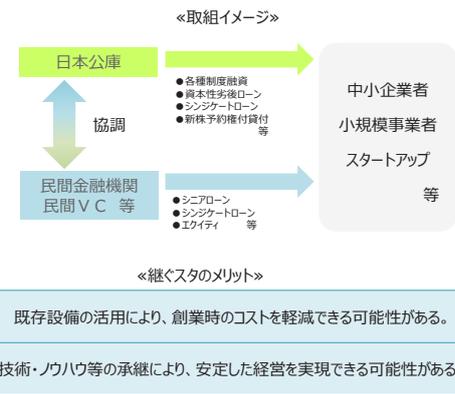
- スタートアップ支援資金等によるスタートアップ等向けの支援
我が国の経済成長及び社会変革を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援するため、民間VC等の支援を受けているスタートアップ等に対し、新株予約権付貸付や資本性劣後ローン等も活用した支援を実施。
- 新規開業資金等による創業者向けの支援
認定特定創業支援等事業を受けて創業する若者等に対し、貸付利率の引き下げ等による支援を実施。

【非金融支援】

- 金融面の支援のみならず非金融面の支援として、
 - ▶ 創業者・スタートアップ向けのセミナーの開催
 - ▶ 高校生向け「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催
 - ▶ 「継ぐスタ」(注) 第三者が事業を受け継いでスタートする創業形態(公庫による呼称) に向けたマッチング支援の推進
 の取組により、創業者・スタートアップ等への支援を推進。

人への投資に取り組む中小企業者等への支援

- 働き方改革推進支援資金の対象を拡充することにより中小企業者等を支援
企業活力の源泉となる人への投資の重要性が増していることを踏まえ、企業の生産性向上、活力の向上等の観点から、従業員の健康を経営戦略として捉えて健康経営に取り組む中小企業者等の支援を推進。
(貸付対象の拡充：健康経営優良法人の認定を受けている中小企業者等)



(株) 日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務)

- 新型コロナウイルス感染症・物価高・円安等の影響により厳しい状況にある農林漁業者の支援に万全を期すよう、セーフティネット資金（資金繰り支援）等について、十分な事業規模を確保。
- 農林水産業の成長産業化が着実に推進されるよう、スマート農業やグリーン化等の支援に必要なスーパーL資金等や、円安メリットを活かした農林水産物・食品の輸出拡大に対応する資金について、十分な事業規模を確保。
- これらの金融支援に加えて、農・林・水産業経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務をより推進し、農林漁業者を伴走支援。

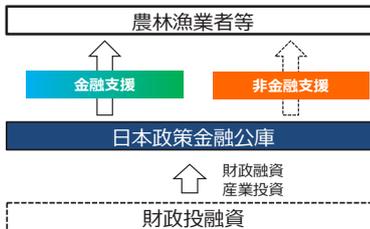
5年度：財政融資 7,630億円、産業投資 30億円

事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	7,910	7,100	8,190
財政投融资	7,000	6,270	7,660
財政融資	7,000	6,270	7,630
産業投資	-	-	30
政府保証	-	-	-

事業スキーム



取組のポイント

農林水産業の活性化・成長産業化を的確に支援

■ 新型コロナウイルス感染症・物価高・円安等への対応支援 (2,072億円)

- ✓ コロナ禍や物価高等の影響により厳しい状況にある農林漁業者の支援に万全を期すよう、セーフティネット資金（資金繰り支援）について、十分な事業規模を確保。(2,022億円)
- ✓ 反転攻勢に向けた規模拡大や新規事業参入等に対して、民間金融機関からの資金供給が円滑に行われるよう、資本性劣後ローンについて、十分な事業規模を確保。(50億円)



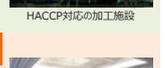
■ スマート農林水産業、DX、グリーン化等の推進支援 (5,986億円)

- ✓ 農林水産業の成長産業化が着実に推進されるよう、スマート農業やグリーン化等の支援に必要なスーパーL資金等について、十分な事業規模を確保。(5,875億円)
- ✓ 森林吸収源対策等に資する林業基盤整備資金や、水産業の成長産業化等に資する漁業基盤整備資金について、十分な事業規模を確保。(111億円)



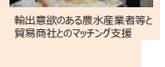
■ 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた支援 (132億円)

- ✓ 円安メリットを活かした農林水産物・食品の輸出拡大に向け、農林漁業者等の資金需要にも万全を期すよう、農林水産物・食品輸出基盤強化資金について、十分な事業規模を確保。



■ 公庫のコンサルティング機能の発揮による農林漁業者への伴走支援 (非金融支援)

- ✓ 農・林・水産業経営アドバイザー制度（※1）、ビジネスマッチング、事業承継、トライアル輸出（※2）等のコンサルティング業務の推進による農林水産業の下支え。
- （※1） 農林漁業者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する専門人材を育成。
- （※2） 貿易商社と連携し、農産物などの輸出に初めて取り組む農水産業者等をサポート。



(株) 日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務)

- 特定の政策的要請（低炭素、事業再編、造船等）に沿った法律を根拠に、長期・大規模案件（当該政策的要請に沿った取組を進める事業者向け）に対して、日本公庫を通じたツーステップ・ローンを原資とした指定金融機関による融資を実施。
- 令和5年度計画では既存の業務に加えて、その供給途絶が国民の生存や、国民生活・経済活動に甚大な影響を及ぼす物資（特定重要物資：半導体、蓄電池等）の安定供給確保（サプライチェーン強靱化）を図ろうとする事業者への金融支援を行う供給確保促進円滑化業務を新設。

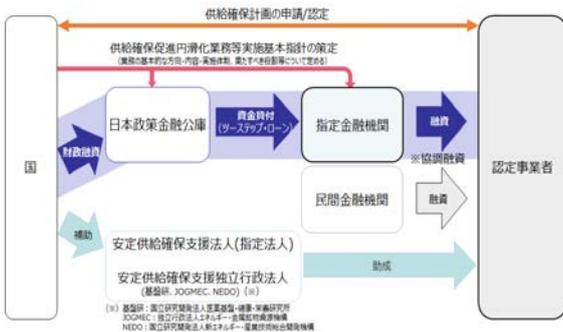
5年度：財政融資 2,367億円

事業規模及び財政投融资（新設及び既存業務の合計）

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	1,950	2,117	2,367
財政投融资	1,950	2,117	2,367
財政融資	1,950	2,117	2,367
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

参考（供給確保促進円滑化業務のスキーム）



これまでの支援実績（例）

事業再編促進円滑化業務

- 国内の電力市場における競争力を強化するとともに、国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業へと成長するため、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業の再編、最新鋭のガス火力・石炭火力へのリプレイスに必要な資金を供給。



最新鋭のガス火力・石炭火力へのリプレイス(イメージ)

特定事業促進円滑化業務

- 低炭素社会を実現するため、先進解析技術による高効率設計や軽量化等により、従来比1～2割の燃費向上が期待される大型ビジネスジェット機用エンジンの部品を開発するために必要な資金を供給。



航空機エンジン部品の開発(イメージ)

事業基盤強化促進円滑化業務

- 安定的な海上輸送や海洋の安全保障、地域経済を支える造船業の事業基盤強化のため、工率効率化のための機器導入など生産性向上等の取組を行う国内造船会社を支援。



事業基盤強化に取り組む国内造船会社

(株) 日本政策投資銀行

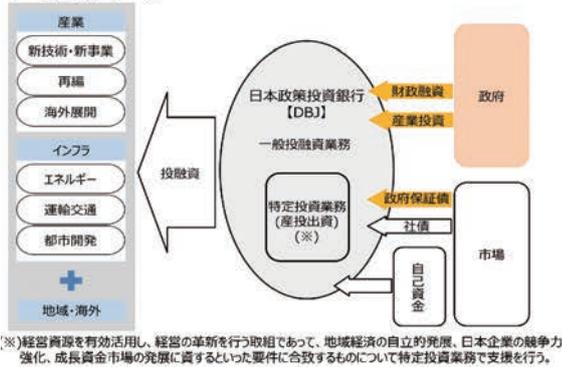
○「人への投資」を促す取組（人的資本に関する非財務情報に着目した評価認証型融資）やスタートアップへの投資（国内外のベンチャーキャピタルとの協業を含む）に注力しつつ、「カーボンニュートラル2050」に向けたグリーン・トランジションに関する取組やポストコロナを見据えたイノベーションに関する取組等への支援を継続。

5年度：財政融資 3,000億円、産業投資 400億円、政府保証 3,500億円

事業規模及び財政投融資

	(単位：億円)		
	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	26,000	25,900	24,800
財政投融資	9,000	7,000	6,900
財政融資	4,500	3,000	3,000
産業投資	1,750	500	400
政府保証	2,750	3,500	3,500

事業スキーム



資金供給の事例

人への投資

● 人的資本に関する非財務情報(※)に着目した融資制度を活用し、企業の人的資本に対する取組を支援。

(※) リスキング、育児や介護等との両立支援、心身の健康づくり、労働時間適正化等

DBJ健康格付

人と組織の活性化 → 企業価値の向上

エンゲージメント

心身の健康 働きやすい環境づくり

労働安全衛生法等に基づく法令遵守徹底

DBJ健康経営格付融資のロゴマーク及びイメージ図

スタートアップ・イノベーション

● 「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用し、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すスタートアップ及びかかるスタートアップへの投資を行うVC（CVCを含む）への資金供給を加速することにより、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを促進。

(例) 「空飛ぶクルマ」を開発するスタートアップ企業への出資

グリーン・トランジション

● 「グリーン投資促進ファンド」等を活用しつつ、トランジションを含む脱炭素社会の実現に資する企業等の取組（再生可能エネルギー、低炭素技術の開発・普及、社会経済構造の低炭素化）を支援。

(例) 再生可能エネルギーに取り組むプロジェクトや事業者等への投資融資

(株) 国際協力銀行

○「グローバル投資強化ファシリティ」の創設や先進国業務の拡充等の機能強化を踏まえ、海外展開する本邦企業による①重要な物資・技術の確保（サプライチェーン強靱化）、②先端技術・新たなビジネスモデルの海外展開・市場創出（スタートアップ・イノベーション）、③低炭素技術・素材を含む脱炭素社会の実現（グリーン・トランジション）に資する取組を重点的に支援。

5年度：財政融資9,810億円、産業投資900億円、政府保証9,010億円

事業規模及び財政投融資

	(単位：億円)			
	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画	
事業規模	<総括>	27,000	23,000	26,500
	一般	26,000	22,000	25,000
	特別	1,000	1,000	1,500
財政投融資	<総括>	11,650	16,060	19,720
	一般	10,740	15,150	18,860
	特別	910	910	860
財政融資	<総括>	2,150	4,010	9,810
	一般	1,540	3,400	9,200
	特別	610	610	610
産業投資	<総括>	600	850	900
	一般	500	750	850
	特別	100	100	50
政府保証	<総括>	8,900	11,200	9,010
	一般	8,700	11,000	8,810
	特別	200	200	200

(注) 特別業務の支援対象は、海外インフラ事業のうち一般業務ではリスクテイクが困難なもの（2016年10月開始）

- 財政融資及び政府保証は、融資業務等の原資として措置。
- 産業投資は、融資業務等のリスクバッファ（兼原資）として措置。

想定される資金供給の事例

サプライチェーン強靱化

● 日本の経済活動・国民生活に必須の重要物資・技術を確保するため、本邦企業によるグローバルなサプライチェーンの再編（M&A）や新規市場開拓のための現地サプライチェーン構築に向けた取組を支援。

(例) 自動車排ガス浄化用・工業用触媒、電子材料等の様々な工業製品の原料となる「ジルコニウム化合物」製造・販売事業

スタートアップ・イノベーション

● 本邦企業の国際競争力の維持・向上を図るため、既存事業の枠組みを超えた経済成長の原動力となるイノベーション・新規事業を創出するスタートアップ企業を支援。

(例) 本邦スタートアップによる核融合の研究開発事業

グリーン・トランジション

● 脱炭素社会の実現に向けて、グリーン（再生可能エネルギー、送配電網の強化、蓄電技術、水素バリューチェーンの構築等）や新興国におけるトランジション（天然ガス転換等）に向けた取組を支援。

(例) 水素ステーション等の水素関連事業を投資対象とするファンド

(独) 国際協力機構

○ 円借款による開発途上国への質の高いインフラ輸出を通じ、同国の経済発展及び海外展開する本邦企業のビジネス機会の確保・創出に取り組むほか、脆弱性の高まっている開発途上国への財政支援を通じて、同国の社会経済の安定及び我が国の対外連携の促進等に貢献する。

5年度：財政融資 1兆431億円、政府保証 2,255億円

➢ 事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	15,000	14,200	18,940
財政投融资	6,784	6,417	12,686
財政融資	6,144	5,237	10,431
産業投資	-	-	-
政府保証	640	1,180	2,255

➢ 支援実績の例

円借款（プロジェクト型）：チェンナイ地下鉄建設事業（インド）

● 自動車登録台数の伸びが著しいことに加え、急速に商工業地区が拡大し、交通事情が悪化しているインドのタミル・ナド州チェンナイ都市圏において、総延長約51キロメートルの大量高速輸送システムの整備を支援。



(イメージ図)

円借款（プログラム型）：開発政策支援プログラム（ウズベキスタン）

● 財政支援を通じ、電力分野のガバナンス強化・省エネルギーの推進及び発電部門の財務・運営維持管理面の強化に協力し、COVID-19によって影響を受けた財政を下支えするとともに、電力分野における改革の推進を支援。



(イメージ図)

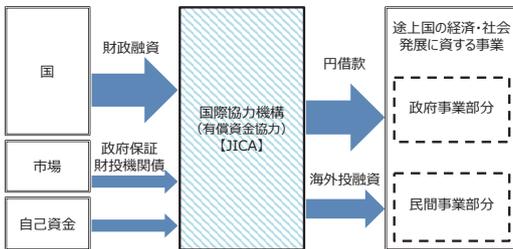
海外投融资：Women's World Banking女性の金融アクセス向上事業

● 「Women's World Banking Capital Partners II」（開発途上地域において女性向けに金融サービスを提供する金融機関への投融资を行うファンド）への出資を通じ、途上国女性の金融アクセスを促進。



(イメージ図)

➢ 事業スキーム



(独) 福祉医療機構

○ 福祉医療サービスの基盤強化の観点から施設整備に係る資金需要に的確に対応するとともに、物価上昇の影響を受けた施設に対して資金を供給するなど、福祉・医療事業者の経営安定化を支援。
○ また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた福祉・医療事業者に対して、引き続き資金繰り支援に万全を期すとともに、コロナ融資残高を抱える事業者向けの新たな融資制度を創設し、円滑な設備投資を推進。

5年度：財政融資 2,642億円

➢ 事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	17,860	8,686	3,301
財政投融资	16,898	8,565	2,642
財政融資	16,898	8,565	2,642
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

<通常融資>

【5年度：財政融資 2,046億円】

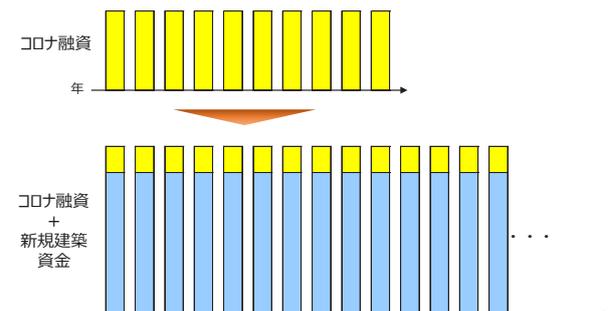
✓ 福祉・医療施設の整備資金や物価上昇の影響に対応する資金等を供給。



<新規制度：コロナ融資の残高を有する施設における整備の推進に係る優遇措置>

✓ 新規建築資金とコロナ融資残高を合計し、新規建築資金として債務を一本化。
✓ コロナ融資に係る半年度償還負担が軽減され、円滑な設備投資を推進。

[元本の償還負担の変化 (イメージ)]



➢ 取組

<新型コロナウイルス対応支援資金> 【5年度：財政融資 596億円】

✓ 資金需要を踏まえた十分な事業規模を確保し、資金繰り支援に万全を期す。



日本私立学校振興・共済事業団

○ 私立学校の施設の充実及び経営の安定を図る観点から老朽施設の建替整備等に係る資金需要に的確に対応するとともに、成長分野への学部再編等の取組に対する融資により、人への投資を重点的に支援。

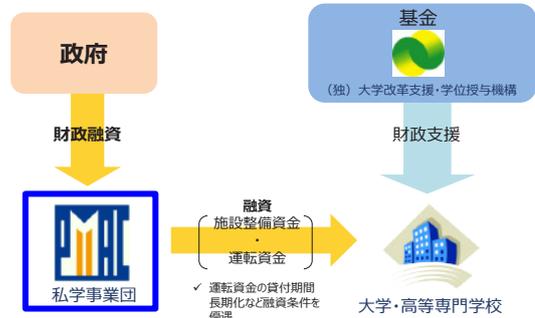
5年度：財政融資 272億円

➢ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	600	570	575
財政投融資	291	221	272
財政融資	291	221	272
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➢ 成長分野への学部再編等支援の事業スキーム



➢ 参考

「経済財政運営と改革の基本方針2022」(抄) (令和4年6月7日閣議決定)

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

(1) 人への投資と分配

(質の高い教育の実現)

未来を支える人材を育む大学等の機能強化を図る。このため、デジタル・グリーンなど成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化等に向け、複数年度にわたり予定可能性をもって再編に取り組める支援の検討や、私学助成のメリハリ付けの活用を始め、必要な仕組みの構築等を進めていく。その際、現在35%にとどまっている自然科学(理系)分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定し、今後5～10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性をいかした取組を推進する。

➢ 支援対象

① 学部再編等による特定成長分野(デジタル・グリーン等)への転換等支援

- 支援内容：大学の学部再編等に必要な経費 (検討・準備段階から完成年度まで)

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

- 支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学(大学院含む)の体制強化経費；高専における情報系学科・コースの新設拡充経費

(独) 住宅金融支援機構

○ 災害により滅失・損傷した家屋の復旧に対し、低利な資金供給で住宅の早期復興を支援するため、財政融資を措置。
 ○ 省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を対象とするグリーン債の発行に対して、政府保証を措置。

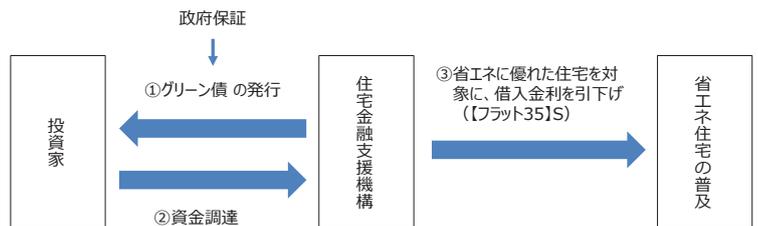
5年度：財政融資 307億円、政府保証 2,200億円

➢ 事業規模及び財政投融資

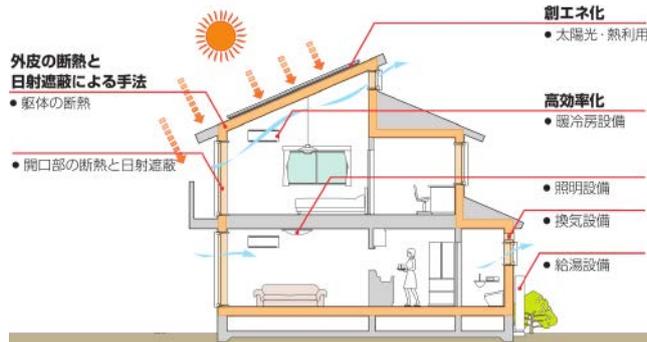
(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	24,343	23,757	23,420
財政投融資	2,631	2,549	2,507
財政融資	431	349	307
産業投資	-	-	-
政府保証	2,200	2,200	2,200

➢ グリーン債の仕組み



➢ 省エネ性能向上のための取組例



[出典] 建築研究所：サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)事例集

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(地域公共交通等勘定)

○ 輸送に対する国民需要の高度化、多様化等に的確に対応した輸送体系の確立を図るため、都市鉄道やBRT (Bus Rapid Transit) 等の地域公共交通ネットワークの構築に対する支援を実施する。

5年度：財政融資 160億円

事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	55	2,015	160
財政投融资	55	2,015	160
財政融資	55	2,015	160
産業投資	-	0 (※0.1億円を構画)	-
政府保証	-	-	-

取組

<北港テクノポート線整備>

○ 大阪港の物流と人流を分離し、幹線道路網の交通負荷を軽減するとともに、2025年大阪・関西万博会場である夢洲への交通円滑化を図るため、万博開催前の開業を目指し、北港テクノポート線建設事業に対して引き続き支援を行う。

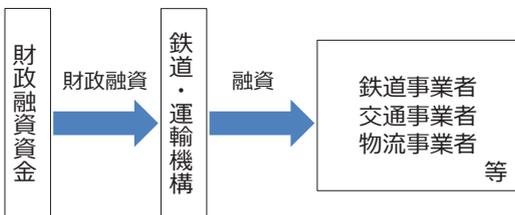


<交通・物流のDX・GX>

○ DX化(キャッシュレス決済の導入・データ活用による運行最適化等)やGX化(EV車両の導入・エネルギーマネジメントシステムの構築等)を図る事業者の取組を支援することにより、利用者の利便性向上や事業者の経営力強化の推進、環境負荷の低減を図る。これらを通じて、地域旅客運送サービスの持続的な提供や物流効率化に寄与する。



事業スキーム



(独) 日本高速道路保有・債務返済機構

- 道路会社は、市中から資金を借入して新たな建設を行い、完成後に資産と債務は機構に移行し、機構は、道路会社から料金収入を原資とする貸付料を得て、債務を返済。
- 有利子債務の早期の確実な返済を行うため、政府保証を措置。

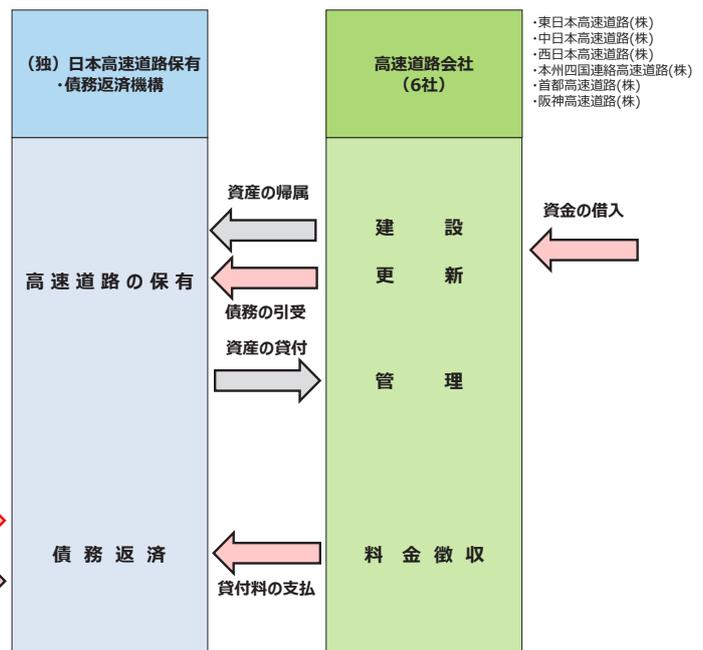
5年度：政府保証 1兆2,530億円

事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	-	-	-
財政投融资	6,200	3,200	12,530
財政融資	5,000	2,000	-
産業投資	-	-	-
政府保証	1,200	1,200	12,530

事業スキーム



高速道路事業の例



地方公共団体

○ 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

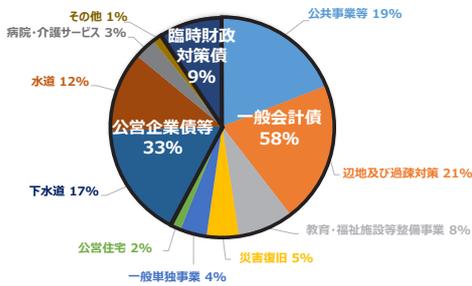
5年度：財政融資 2兆4,238億円

財政投融資

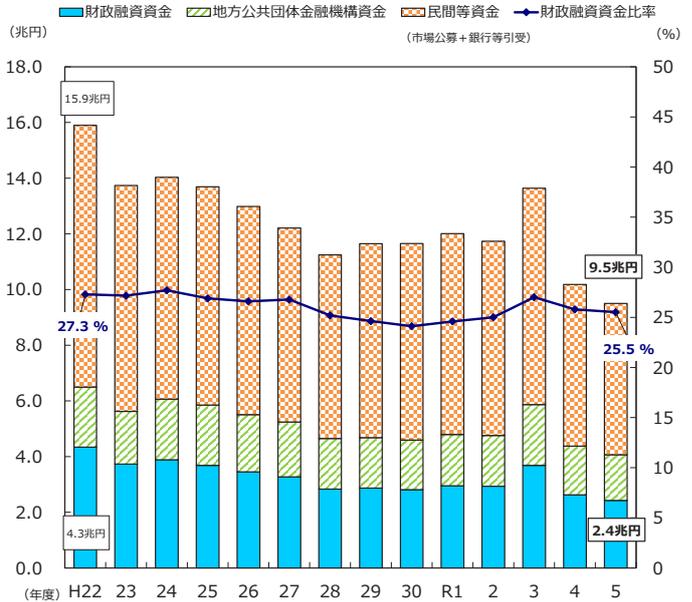
(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
地方債計画額（総計）	136,383	101,814	94,994
うち財政融資	36,847 (27.0%)	26,264 (25.8%)	24,238 (25.5%)
一般会計債・公営企業債等	81,587	84,009	85,048
うち財政融資	22,162 (27.2%)	22,169 (26.4%)	21,951 (25.8%)
臨時財政対策債	54,796	17,805	9,946
うち財政融資	14,685 (26.8%)	4,095 (23.0%)	2,287 (23.0%)

令和5年度の事業別計画額（財政融資）



地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



(株) 海外需要開拓支援機構

○ 2013年の設立以降、日本の魅力ある商品・サービスの海外展開を支援してきたが、2021年度末の累積損失額が309億円となっており、組織の在り方を含めた「抜本的な見直し」を実施。現状、検討結果を踏まえた経営改善に取り組んでいる。

○ 財政投融資分科会での議論を踏まえ、

- ▶ 抜本的な見直しによる成果が上らず、「最低限達成すべき投資計画」を達成できない時点で、他の機関との統合または廃止を前提に具体的な道筋を検討。
- ▶ その上で、令和5年度は、優先度が高く出口に近い案件に注力する。

5年度：産業投資 80億円

財政投融資

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
財政投融資	120	90	80
財政融資	-	-	-
産業投資	120	90	80
政府保証	-	-	-

「抜本的な見直し」に至る経緯

経済財政諮問会議決定の「改革工程表」に基づく、累積損失解消のための投資計画・改善計画がともに未達となったため、「抜本的な見直し」を行い、その中で、下記「最低限達成すべき投資計画」を策定。



見直しの詳細とそれによる変化の兆し

抜本的な見直し（体制のリストラチャリングとガバナンス強化）

- ① 競争環境の整備による組織の新陳代謝の促進
- ② 社外取締役/海外需要開拓委員のジョブディスクリプション策定
- ③ 既存案件の徹底的な見直し
- ④ 海外需要開拓支援機構における社長直轄の案件支援部隊の設置
- ⑤ 投資チームへの監督機能を持つミドルオフィスの設置
- ⑥ 産総研との連携体制の構築
- ⑦ 海外需要開拓支援機構の強みを生かした海外展開支援・政府系機関との連携
- ⑧ ALL METIでのバックアップ体制

投資案件の質の変化

これまでの投資案件からの学びを踏まえて、現体制の投資案件としては、

- ・海外現地での活動基盤がある事業者と連携した事業
- ・経産省ネットワーク関連の事業
- ・生活文化関連産業における先端テクノロジー領域の事業
- といった事業者群の案件組成を強化。

新規案件例：DAIZ

世界的に注目の高まる植物肉市場において、大豆肉開発に関して独自の最先端技術を保有するスタートアップ。

- ✓ 独自技術による美味しい大豆肉
独自の「落合式ハイプレス」法により、欧米人が嫌う臭みがなく、旨みが牛肉レベルになる大豆肉を開発。
- ✓ シンプルな製造による価格競争力
他の原料や添加物を足す必要がないため、シンプルな製造プロセスにより高い価格競争力を有する。
- ✓ 日本と海外におけるチャネル力
既に国内小売事業者や、日系大手食品メーカーとのネットワークを持ち、今後、海外展開を政府の信用力や機構のサポートにより促進。

※2020年に「地域未来牽引企業」、2021年に「J-Startup」に認定。

(出所) 2022年11月22日 財投分科会 経産省及び同機構提出資料、DAIZホームページより

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構

○ 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガスや金属鉱物資源の安定的な供給等に取り組む企業を支援。

5年度：財政融資 4億円、産業投資 1,392億円

事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	1,246	1,289	2,199
財政投融资	348	549	1,396
財政融資	6	3	4
産業投資	342	546	1,392
政府保証	-	-	-

令和5年度に支援が想定される出資案件例

天然ガス

○ 我が国企業のLNG調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、豪州等でLNG開発事業等に取り組む企業に対する支援を実施。

金属鉱物

○ 経済安全保障等の観点から、我が国への金属鉱物資源の安定供給に資するため、東南アジア等でレアメタルの製錬等に取り組む企業に対する支援を実施。

「これまでの出資例」

【事業イメージ】
パシフィック LNG開発・液化事業(既存案件)



(提供元) Chevron Australia

【事業イメージ】
ブラジル・白金族金属・ニッケル探鉱開発案件(既存案件)



(提供元) Ivanhoe Mines

参考

「第6次エネルギー基本計画」(抄) (令和3年10月22日閣議決定)

5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応
 (9) エネルギー安定供給とカーボンニュートラル時代を見据えたエネルギー・鉱物資源確保の推進
 ① 足下で必要な石油・天然ガス等の更なる安定的な確保、②電化等で需要が拡大するレアメタル等の金属鉱物資源の更なる安定的な確保、③脱炭素燃料・技術の導入・拡大について、資源・燃料政策として一体的に捉え、我が国が資源・エネルギーの安定供給に万全を期しつつ、カーボンニュートラルへの円滑な移行を実現するための包括的な政策を推進する。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(抄) (令和4年6月7日閣議決定)

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資
 4. GX(グリーン・トランスフォーメーション)及びDX(デジタル・トランスフォーメーション)への投資
 (1) GXへの投資
 ウクライナ情勢によって、日本は、資源・エネルギーの安定的な確保に向けてこれまで以上に供給源の多様化・調達の高度化等を進めロシアへの資源・エネルギー依存度を低減させる必要がある。

(株) 脱炭素化支援機構

- 2050(令和32)年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への呼び水となる投融资(リスクマネー供給)を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献(令和4年10月28日設立)。
- 脱炭素社会の実現に向け、民業補充に徹しつつ、民間資金の呼び水効果を最大限に発揮。
- 他の官民ファンド等と適切に役割分担し、それぞれの得意分野を活かした相乗効果が得られるよう、相互に協力。

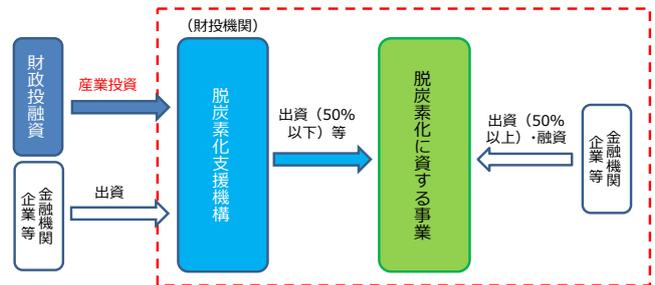
5年度：産業投資 400億円

事業規模及び財政投融资

(単位：億円)

	R3当初計画	R4当初計画	R5当初計画
事業規模	-	240	600
財政投融资	-	200	400
財政融資	-	-	-
産業投資	-	200	400
政府保証	-	-	-

事業スキーム



「地域脱炭素ロードマップ」(抄) (令和3年6月9日 国・地方脱炭素実現会議決定)

4. 基盤的施策
 4-1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築(地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション)
 (2) 国の積極支援のメカニズム
 地域の脱炭素を実現するためには、脱炭素先行地域づくりや重点対策の全国実施など、特に今後5年間を集中期間として、あらゆる分野において脱炭素への移行に繋がる取組を加速化する必要がある。このような地域脱炭素の取組に対し、①人材派遣・研修、②情報・ノウハウ、③資金の観点から、国が積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。(後略)
 ③資金
 (前略) 脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。支援に当たっては、民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用も含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施する。(後略)

➤ 設置期間：2050年度末まで。(2030年度目標(温室効果ガス▲46%)の達成状況を踏まえ、機構の在り方を見直し)

投資分野の例

エネルギー起源CO2の削減	エネルギー起源CO2以外の削減
<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ・省エネ設備 ● 再エネ・省エネ設備とその他の設備を一体で導入する事業 ● 普及拡大段階の大規模事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源循環(廃棄物焼却CO2削減) ● 森林吸収源対策
<p>上記を実施する企業へファイナンスを行う企業への投融资等</p>	

参考

産業投資の概要

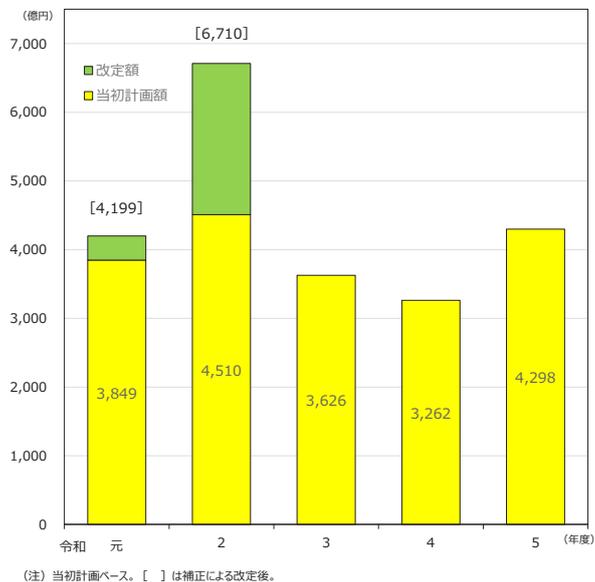
- 新しい資本主義の実現や経済安全保障の確保等に資する分野にリスクマネーを供給。
- 具体的には、天然ガスや金属鉱物資源の安定的な供給確保や、スタートアップ・イノベーション支援のほか、脱炭素に資する多様な事業等に対し、リスクマネーを供給する。

5年度：産業投資 4,298億円

➤ 産業投資の内訳

	(単位：億円)			
	R4当初計画	R5当初計画	増減	伸率(%)
(株) 日本政策金融公庫	189	288	99	52.4
国民一般向け業務	20	18	▲2	▲10.0
中小企業者向け業務	169	240	71	42.0
農林水産業者向け業務	-	30	30	皆増
沖縄振興開発金融公庫	26	70	44	169.2
(株) 国際協力銀行	850	900	50	5.9
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	31	12	▲19	▲61.3
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構	546	1,392	846	154.9
(株) 脱炭素化支援機構	200	400	200	100.0
(株) 日本政策投資銀行	500	400	▲100	▲20.0
(株) 海外需要開拓支援機構	90	80	▲10	▲11.1
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	580	512	▲68	▲11.7
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	250	244	▲6	▲2.4
合計	3,262	4,298	1,036	31.8

➤ 産業投資の推移（フロー）





(独) 都市再生機構 / 賃貸住宅事業 / 豊四季台団地 / 千葉県柏市

Ⅲ 財政投融資に関する制度や取組

財政投融資が適切に計画・執行されるよう規定された制度や健全性確保のための取組について紹介します。

1 財政制度等審議会財政投融資分科会

- ▶ 財政制度等審議会は、国の財政全般の在り方を検討する財務大臣の諮問機関であり、その元に置かれた分科会の1つとして財政投融資分科会があります。
- ▶ 法律によって審議会の意見を聴取することが定められている「財政投融資計画」、「財政融資資金運用計画」のほか、「政策コスト分析」や「官民ファンド」など、特定のテーマについても議論をおこなっています。
- ▶ 学識者・メディア・経済界などの出身の委員によって構成されています。



(財政投融資分科会の様子)



2 財政投融资の財務の健全性確保

➤ 資産負債管理 (ALM)

財政融資資金(財政融資の原資)においては、資金の貸付と調達(財投債など)の間の期間のミスマッチに起因する金利変動リスクが存在しています。このリスクを低減させるため、貸付金などの**資産**と、財投債などの**負債**のキャッシュフローから生じるギャップの解消に取り組んでいます。

▶ 貸付と調達(財投債)で償還期間のズレが生じるため、金利変動リスクが発生します。

貸付(国にとっての**資産**)

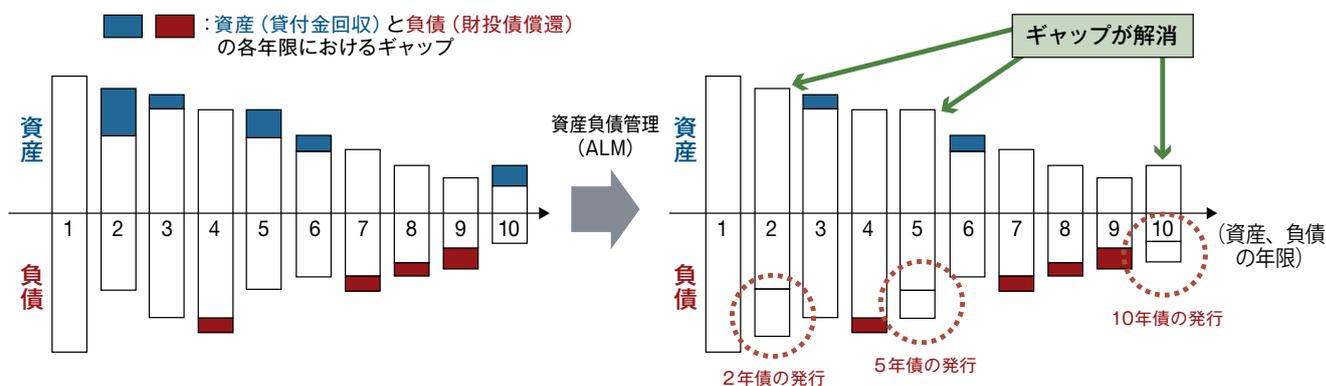
財投機関のニーズに対応するため
→ 償還期限(5~40年(うち据置期間0~30年))
→ 主に元金または元利均等償還

調達(国にとっての**負債**)

財投債を調達する国債市場における制約のため
→ 発行年限に制約(6ヶ月、1年、2年、5年、10年、20年、30年、40年)
→ 満期一括償還

▶ 財投債の発行年限を可能な限り調整し、期間のズレの解消に取り組むことで、確かな資産負債管理(ALM)に努めています。

【資産負債管理(ALM)のイメージ】



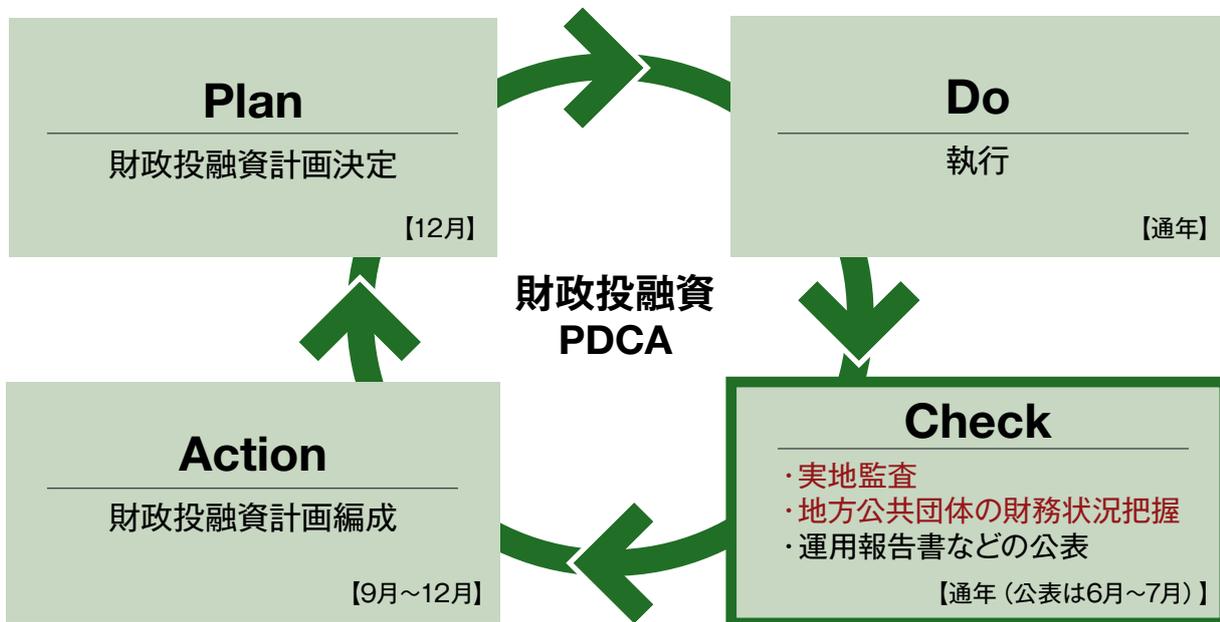
➤ 積立金(金利変動準備金)

財政投融资改革後、ALMによって財政融資資金の金利変動リスクは次第に減少してきましたが、現在でも一定の金利変動リスクが存在します。そこで、財政融資が長期にわたり安定的な活動を行えるよう、利益が発生した場合には、積立金としてこれを積み立てることとし、将来生じうる損失に備えることとしています。

なお、積立金の準備率の上限については、政令に基づき、財政融資に係る総資産の50/1000とされています。

3 財投機関に対するチェック機能の充実

財政投融資の対象事業の適正な執行の確保、財務の健全性の維持のために、実地監査や地方公共団体の財務状況把握に取り組むことで、財投機関に対するチェック機能の充実を図っています。



＞ 実地監査

法人等実地監査

財投機関に対し、①財政投融資の対象事業にふさわしい政策的意義、②財務の健全性・償還確実性、③資金の適正な執行などの実態についてチェックしています。

地方公共団体実地監査

地方公共団体に対しても①貸付資金の使用状況、②事業の成果、③財務状況（償還確実性）などをチェックしています。

＞ 地方公共団体の財務状況把握

財政融資資金の借り手である各地方公共団体に対して、決算統計データを利用してモニタリングを実施しています。また、このモニタリング結果を踏まえ、一部の地方公共団体に対して、直接ヒアリングを実施し、その結果をもとに財務の健全化に向けたアドバイスをしています。

4 ディスクロージャーの充実

➤ 政策コスト分析

政策コスト分析では、財政投融資のディスクロージャー（事業内容や財務状況に関する情報開示）の充実を図るため、一定の前提条件に基づいて財投機関ごとに将来収支を推計した上で、下記の計算式によって得られる金額を「政策コスト」として算出し、機関ごとに結果を公表しています。

$$\text{政策コスト} = \text{①補助金等} - \text{②国庫納付等} + \text{③機会費用}$$

①補助金等

財投機関の事業のため、国から支出されると見込まれる金額

Ex. 財投機関への補助金、利子補給金、運営費交付金 等

②国庫納付等

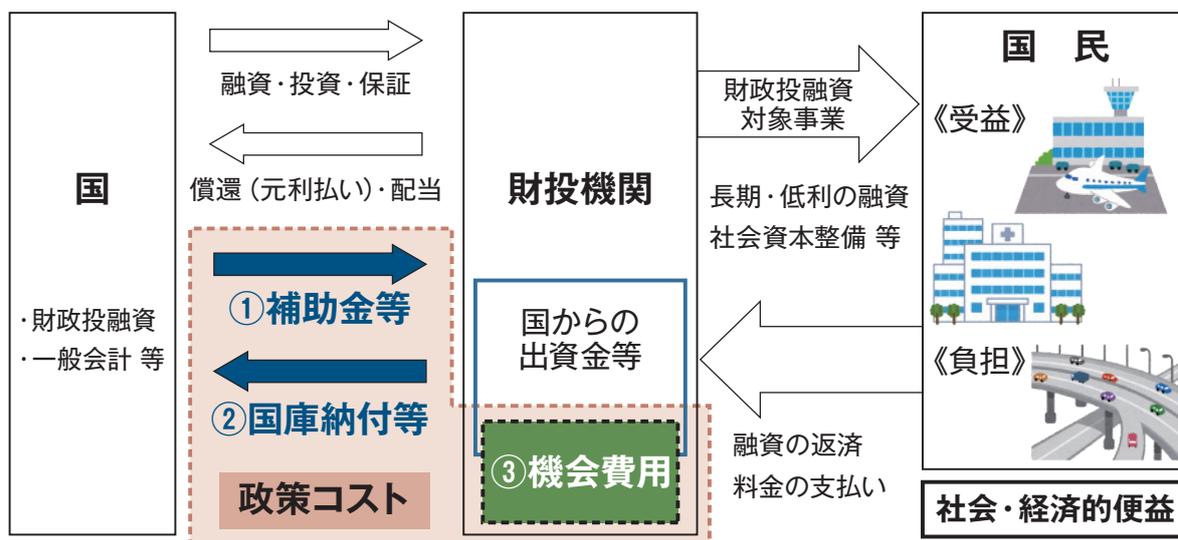
財投機関から国に納付されると見込まれる金額

Ex. 財投機関からの国庫納付金、法人税 等

③機会費用（出資金等によるもの）

国から財投機関に対し出資金等を投入することで失われる、国債の利払い軽減額

（仮に財投機関に対して出資金を支出しなければ、その金額で国債の発行を抑制し、利払いを軽減することが出来ます。）



（参考）政策コスト分析の活用

政策コスト分析においては、財政投融資対象事業の将来キャッシュフローを推計した上で、事業終了までの長期損益計算書や長期貸借対照表を作成します。これらは、事業の見通しや財務状況、財政投融資の償還確実性などを確認する上で、重要な判断材料の一つとなっています。

本パンフレットは、
財政投融資について理解いただくために作成しているものです。

財政投融資についてより詳しく知りたい方は、
財務省 HP 及び「財政投融資レポート」をご覧ください。
(https://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/index.html)



本パンフレットの内容に関するお問い合わせ先
財務省理財局 財政投融資総括課 03-3581-4061 (代表)

